



坂本 莉乃 議員

もし災害が起きたとき、海外から移り住んでいる外国の方はどこに行けばいいのかわからないと思います。広野町に住んでいる外国の方の母国語や英語で表示したり、SNSで発信することができますと、安心できるのではないのでしょうか。

環境防災課長 東日本大震災を教訓に避難場所や災害が発生する恐れのある箇所、津波浸水を想定した防災マップを令和2年3月に作成し、町民の皆さんへお配りしています。

現在、町内には外国人の方が67名生活されており、防災への意識付け(啓発)は世界共通と認識しております。近年、頻発する自然災害に備え、地域防災の基本は、自分の命は自分で守る「自助」、自分たちの地域は自分たちで守る「共助」、行政施策としての「公助」であり、町民の皆様の主体的な行動が重要です。災害から身を守るには、日頃から防災の重要性を認識

街灯の増設について



古山 ひろと 議員

町内で生活している中で、商店街以外の街灯が少なく感じています。特に、部活動が終わって帰るときなど、暗くて恐怖を感じることがあります。また、中学生だけでなく、小学生や高校生も同様に感じていいると思います。そうした不安を減らしていくことが、広野町に住む町民の安心につながり、広野町が住みやすい町になると思います。このような理由から、街灯の増設を提案します。

環境防災課長 町内の防犯灯は現在547基設置しております。日常のパトロールにおいて現地を確認し、町民のみなさまの安全の確保や犯罪被害の未然防止を図るため、防犯灯の設置について計画的に取り組んでいます。

住民の安心・安全な生活環境の整備に向けて、まず現地を確認し、現況に

し、町民、一人ひとりが防災意識を持つことが大切であり、災害がいつ起きても対処できるよう対策を考えておく必要があります。

「広野町防災マップ」は、風水害、土砂災害、地震、津波、原子力災害から町民の生命、財産を守るために町内の危険箇所、災害時の避難所並びに避難経路など多くの防災情報をわかりやすく掲載した総合的な防災マップです。ハザードマップの英語版や町のホームページへの英語版掲載等について検討し、災害に強いまちづくりに取り組みます。

道の駅について



坂元 優大 議員

道の駅が2020年度に開業予定だったと聞いていましたが、その後計画はどうなりましたか。道の駅があると、町の特産品をPRでき、よりたくさんの人に立ち寄ってもらうことができ、観光資源としても活用できると思いますがいかがでしょうか。

建設課長 道の駅整備計画について

広野中学校の改善について



荒川 莉彩 議員

町内には、こども園が新設され、小学校、ふたば未来学園と比較的新しい教育施設が立地しています。一方、広野中学校の校舎は長く使用され、耐震や安全性の観点で不安を感じています。

また、防災の観点からも、広野中学校が教育の丘に立地していたほうが、災害時に親も子どもも集まりやすいのではないのでしょうか。

「教育」で広野町にたくさんの方を呼び込むためにも、中学校を安心して学習できる環境を整えていくことがまちづくりの第一歩だと考えています。町としてはどのような考えですか。

教育課長 町は、令和3年3月に「広野町公共施設等個別施設計画」を策定いたしました。

広野中学校は、校舎が1970年、実習棟が2012年、体育館が1990年に建設され、経過年数はそれぞれ、校舎は52年、実習棟は10年、体育館は

は、2015年7月に基本構想を策定し、防災機能・地域コミュニティ機能を付加した「防災拠点 道の駅ひろの」を整備するため、官民一体となった整備検討委員会を設置し各種団体や有識者等のご意見を聞き、道の駅整備について検討を重ねてきました。2019年1月に事業敷地の土取り工事に着手し、当初予定の2020年4月の開業から2023年4月の開業を目指しました。土取り工事が進む中、2019年12月に想定外の硬質な岩盤が出現し、掘削が出来なくなったことから調査を実施したところ、推定約8万㎡の硬質な岩盤の存在が判明しました。硬質な岩盤を掘削するためには多額の費用と時間を要することから道の駅の整備を進めることが大変難しくなりました。この状況を議会、整備検討委員会に携わった方々、地権者の方々、町民の皆様へ説明し、道の駅整備事業については休止としました。

レンタサイクル事業について



坂本 美海 議員

32年となっております。

校舎においては、1999年に耐震診断を実施し、耐震性は保たれているとの判断は出ているものの外壁や屋上などの劣化が進行しているとの報告を受け、耐震改修を2000年に実施しました。また、2011年には震災による大規模修繕、2021年には軒天や非常階段の改修を実施しました。

しかし、法定耐用年数「47年」をすでに経過しており、コンクリートをはじめ全体的に劣化が進んでいることから、先に述べた計画では「大規模改修等の検討が必要な施設」とされています。

一方、平成26年5月に、国土交通省は「インフラ長寿命化計画」を策定し、「長寿命化に向けた取組」として、既存施設の平均使用年数について、現状の40年から65年程度へのばすことを目指す「長寿命化改修」を推進しています。このことから、町は「広野町公共施設等個別施設計画」において、公共施設の建物については65年を目標耐用年数として設定いたしました。

「広野町公共施設等個別施設計画」では、中学校の「改修」か「校舎建替え」かの検討開始を2030年から行い、建替え、又は大規模改修の時期は2035年に設定されています。また、体育館は大規模改修時期として2030年に、実習棟は大規模修繕時期を2

「質問」広野町は、海や山に恵まれた環境であり、この環境を生かした住民サービスや観光施策が必要であると思われました。

近年、各地でサイクリングが流行っており、いわき市などでもレンタサイクル事業が始まっているため、広野町でも気軽にサイクリングで浜街道などを走ることができれば、観光資源の一つになるのではないのでしょうか。

また、広野町民においても、健康面の効果が期待できると思います。

復興企画課長 11月に、いわき市と広野町、樺葉町を会場とした「ツール・ド・いわき2022」が3年ぶりに開催され、約1,000人の参加者が秋の浜通りを走り抜けました。最近のアウトドアブームや健康志向によって、サイクリングの愛好者が増えていると実感しています。

町は、令和3年度に広野町ゼロカーボンビジョンを策定し、再生可能エネルギーの推進に向け、EV車や電動モビリティの導入、近場の移動手段として自転車の活用を推奨しています。

「質問」いただいたレンタサイクル事業について、近隣の自治体と連携した観光事業や運動不足解消による健康増進事業、CO₂削減を念頭とした近場の移動に最適な手段として、活用いただけるよう実現に向け取り組んでいきます。

032年に設定されています。

以上のことを踏まえ、今年度中に「広野町教育環境ブランドデザイン検討委員会」の設置を検討しています。

この委員会では、①児童生徒の減少に伴う施設(学校等)のあり方、②小中学校の「改修」、「建替え」を考える際の立地場所、③SDGsやユニバーサルデザイン、省エネ化など、現校舎建設時には無かった考え方の導入、④そして、最後に「児童生徒が喜んで教育を受ける環境、空間の提供、等々」を検討していきます。

現在の校舎を使われている皆さんにも、より良い空間環境を提供するため、2022年度は各教室の照明のLED化、トイレの一部改修、手洗い場の改修などを行いました。また、この冬休みを使って、昇降口の修繕を行います。質問の要旨として頂いた「現校舎への不安」「教育の丘への移転」「安心して学習できる環境整備」など真摯に受け止め、「広野町教育環境ブランドデザイン検討委員会」の中で真剣に検討してまいります。

これからも、気づいたことは、是非、先生方や教育委員会へ上げて頂き、より良い広野中学校の環境作りに反映して行きます。